

## 業務委託契約書（案）

1. 委託業務名 8 単独第 41-007 号県南 CC 及びポンプ場等包括管理業務委託

2. 業務場所 取手市・つくばみらい市内

3. 契約期間 自 令和 8 年 月 日

至 令和 1 1 年 9 月 3 0 日

4. 業務期間 自 令和 8 年 1 0 月 1 日

至 令和 1 1 年 9 月 3 0 日

5. 業務委託料 金 円

【うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円】

6. 契約保証金 金 円（又は免除）

上記の委託業務について、委託者\_\_\_\_\_と受託者\_\_\_\_\_とは、別添の契約約款に従って委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約成立の証として、本契約書 2 通を作成し、委託者及び受託者はそれぞれ記名押印の上、各 1 通を保有する。

年 月 日

委託者 住 所 \_\_\_\_\_  
氏 名 \_\_\_\_\_

受託者 住 所 \_\_\_\_\_  
会社名 \_\_\_\_\_  
代表者 \_\_\_\_\_

## 目 次

第 1 章 総則	1
第 1 条 総則	1
第 2 条 用語の定義	1
第 3 条 業務の範囲	1
第 4 条 総括責任者	2
第 5 条 業務関係者に関する措置請求	2
第 6 条 契約期間及び業務期間	3
第 7 条 契約の保証	3
第 8 条 優先関係	3
第 9 条 善管注意義務	3
第 2 章 業務準備等	3
第 10 条 施設機能の確認	3
第 11 条 事業・業務実施計画	4
第 12 条 許認可の取得等	4
第 3 章 運転管理業務	5
第 13 条 流入基準	5
第 14 条 放流水質契約基準または放流水質法定基準を満たさない場合	5
第 15 条 流入水の水量、水質の変化の把握	5
第 16 条 流入水が流入基準を満たさない場合	6
第 17 条 その他の運転に関する条件	6
第 18 条 引継事項	7
第 4 章 保全管理業務	7
第 19 条 本件施設の保全管理	7
第 20 条 修繕	7
第 21 条 施設等の改善請求	7
第 22 条 回復措置請求	8
第 5 章 環境計測、業務報告等	8
第 23 条 要求水準を満足しない場合の対応	8
第 24 条 業務の報告	9
第 6 章 委託者の義務	9
第 25 条 委託費等の支払	9
第 26 条 著しく賃金又は物価が変動した場合等の契約変更	9
第 27 条 業務委託費の限度額	10

第 28 条	施設の改築	10
第 29 条	契約不適合責任	11
第 30 条	履行監視・評価	11
第 7 章	損害賠償	11
第 31 条	損害賠償	11
第 32 条	責任範囲	12
第 8 章	契約終了	12
第 33 条	期間満了による終了	12
第 34 条	委託者による契約解除	13
第 35 条	談合等による契約解除	14
第 36 条	違約金	14
第 37 条	損害賠償の予定	15
第 38 条	受託者による契約解除	15
第 9 章	その他	16
第 39 条	表明及び保証	16
第 40 条	委託者による委託内容の変更	16
第 41 条	受託者による委託内容の変更	17
第 42 条	不可抗力	17
第 43 条	経費の負担	18
第 44 条	契約の変更	18
第 45 条	契約上の地位の譲渡等	18
第 46 条	再委託	18
第 47 条	通知	18
第 48 条	秘密保持	18
第 49 条	個人情報の保護	19
第 50 条	準拠法及び管轄裁判所	19
別紙 1	対象施設	20
別紙 2	業務範囲	26
別紙 3	責任範囲	32
別紙 4	流入基準	36
別紙 5	運転管理要求水準	37
別紙 6	保全管理等要求水準	39
別紙 7	事業・業務実施計画	40
別紙 8	有資格者に関する条件	42
別紙 9	要求水準を満足しない場合の対応	43

別紙 10	流入基準未達の場合の対応方法 .....	44
別紙 11	引継事項.....	45
別紙 12	本件施設の環境計測 .....	46
別紙 13	業務日誌、月報及び年報の記載内容.....	49
別紙 14	経費の負担.....	50
別紙 15	業務委託費等の計算方法.....	52
別紙 16	保険.....	54
別紙 17	個人情報取扱特記事項.....	55
別紙 18	遵守すべき関連法令、条例等.....	57

## 第 1 章 総則

### (総則)

- 第 1 条 委託者及び受託者は、本契約書（鏡、条文、別紙を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（別冊の図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、本契約（本契約書及び設計図書を内容とする契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受託者は、本契約の履行に当たり、別紙 18 に示す関連法令等を遵守する。
- 3 本契約に定める催告、請求、通知、報告、承諾、指示及び解除は、書面により行わなければならない。
- 4 本契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 5 本契約に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 6 本契約の履行に関して、委託者と受託者の間で用いる計量単位は、本契約書及び提案書（以下、これらを総称して「本契約等」という。）に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成 4 年法律第 51 号）に定めるところによるものとする。
- 7 期間の定めについては、民法（明治 29 年法律第 89 号）及び商法（明治 32 年法律第 48 号）の定めるところによるものとする。
- 8 本契約の履行に関して用いる時刻は日本標準時とする。
- 9 本契約に定めのない事項又は本契約の解釈に関し疑義が生じた事項については、委託者及び受託者は誠実に協議を行い、その対応を決定するものとする。

### (用語の定義)

- 第 2 条 本契約における各用語の定義を以下に示す。
- 一 要求水準とは、本契約に従い受託者が満たすべき業務の水準及びその他遵守すべき事項をいう。
- 二 法定基準とは、水質汚濁防止法における排水基準、同法に基づく都道府県条例による上乗せ基準、下水道法に基づく放流水質基準をいう。
- 三 契約基準とは、過去の実績等により委託者が独自設定した基準をいう。
- 四 ペナルティとは、受託者が行う業務に対する要求水準が達成されない場合、その対価である業務委託費を減額し或いは契約解除することをいう。
- 五 インセンティブとは、受託者による運転管理の効率化により、維持管理コストが削減された場合等に、単に業務委託費を削減せず、受託者の報奨として受託者の利益となるようにすることをいう。

### (業務の範囲)

- 第 3 条 委託者は、受託者に対し、本契約に基づき、別紙 1 に記載された対象施設（以下「本

件施設」という。)の運転管理業務等(以下「本件業務」という。)を委託し、受託者はこれを受託する。

2 受託者の業務範囲は別紙 2 に記載された業務とする。

3 受託者は、本契約等で定められた範囲内において、その裁量により、人員配置、運転方法、使用機材、薬品、消耗品などを決定し本件業務を行うことができる。

(総括責任者)

第 4 条 受託者は、業務の総括責任者を専任し、委託者に届けなければならない。変更した場合も同様とする。

2 総括責任者の職務は、次のとおりとする。

一 本契約書に定められた、本件業務の目的、内容等を十分理解し、現場の最高責任者として、本件業務の管理及び従業員の指揮、監督を行う。

二 業務委託費の変更、委託期間の変更、業務委託費の請求及び受領、第 5 条第 1 項及び第 2 項の請求の受理、同条第 3 項の決定及び通知並びに本契約の解除に係る権限を除き、本契約等に基づく受託者の一切の権限を行使することができる。

3 総括責任者の資格は、次のとおりとする。

一 下水道法第 22 条第 2 項に規定する有資格者、または同等と認められる者で、総括の職務に当り管理能力がある者。

二 2 年以上の総括責任者又は 3 年以上の副総括責任者として、活性汚泥法又は同法に高度処理を付加した処理法の水処理施設での維持管理に従事した経歴を有する者。

4 受託者は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうちこれを総括責任者に委任せず自ら行使しようとする場合は、あらかじめ、当該権限の内容を委託者に通知しなければならない。

(業務関係者に関する措置請求)

第 5 条 委託者は、総括責任者が本件業務の実施につき著しく不相当と認められるときは、受託者に対して、その理由を明示した書面により必要な措置を講じるよう請求することができる。

2 総括責任者以外で、受託者が業務を施行するために使用している従事者、第 46 条第 1 項により受託者が本件業務の一部を再委託をした再受託者等についても、前項を準用する。

3 受託者は、前 2 項に定める請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から 14 日以内に委託者に通知しなければならない。

4 受託者は、委託者の職員または本件業務以外の業務の受託者が著しく不相当と認められるときは、委託者に対して、その理由を明示した書面により必要な措置を講じるよう請求することができる。

5 委託者は、前項に定める請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結

果を請求を受けた日から14日以内に受託者に通知しなければならない。

(契約期間及び業務期間)

第6条 契約期間は、契約締結の日の翌日より令和11年9月30日までとする。

2 業務期間は、令和8年10月1日（以下「業務開始日」という。）より令和11年9月30日（以下「業務期間満了日」という。）までとする。また、契約締結の日の翌日から業務開始日の前日までを業務準備のための期間（以下「業務準備期間」という。）とし、受託者の費用により、第2章に規定された業務開始のための準備を行うものとする。

(契約の保証)

第7条 受託者は、委託者に対する損害賠償金及び違約金の支払を保証するため、委託者に対して契約保証金を納付する。契約保証金は、契約金額（なお、本契約において、「契約金額」とは、業務委託料 円とする。）の10分の1以上とする。

2 委託者が承認した場合、以下の各号のいずれかの方法により、契約保証金の支払いに代えることができる。

- (1) 有価証券等の提供
- (2) 銀行保証の差し入れ
- (3) その他委託者が承認した方法

(優先関係)

第8条 本契約書及び設計図書の間で齟齬が生じた場合、本契約書を優先する。

(善管注意義務)

第9条 受託者は、業務の実施にあたり、業務の公共性を認識して、常に善良なる管理者の注意をもって誠実かつ効果的に行わなければならない。

## 第2章 業務準備等

(施設機能の確認)

第10条 受託者は、業務準備期間に、受託者選定の際に委託者が配布した施設機能報告書（以下「施設機能報告書」という。）の内容が別紙6に定める保全管理等要求水準を満たしていること及び本件施設の状況が施設機能報告書と一致していることを確認しなければならない。

2 受託者は、前項の確認において、施設機能報告書の内容が別紙6に定める保全管理等要求水準を満たさないこと、又は本件施設の状況が施設機能報告書と一致していないことを確認したときは、速やかに委託者にその内容を報告しなければならない。

3 委託者は、前項の報告を受けたときは、速やかに報告内容を確認しなければならない。確認

の結果、施設機能報告書の内容が別紙 6 に定める保全管理等要求水準を満たさないこと、又は本件施設の状況が施設機能報告書と一致していないことが認められるときは、受託者と協議し、速やかに必要な処置を講じるものとし、受託者の損害が認められるときは、必要な費用を負担する。

#### (事業・業務実施計画)

第 11 条 受託者は、契約締結後、業務開始日の 15 日前までに、その費用により、本契約等に記載された条件を満たす事業実施計画書を作成して委託者に提出し、確認を受けるものとする。事業実施計画書には別紙 7 に記載した事項を記載しなければならない。ただし、事業実施計画書が、本件業務委託の主旨を踏まえていなかった場合、委託者は受託者に対し必要に応じて改善を要求することができるものとする。受託者は、当該改善を行った事業実施計画書を、業務開始日までに、委託者に提出して確認を受けなければならない。

2 受託者は、事業実施計画書を基に受託者が実施する運転管理業務及び保全管理業務等に係る年間及び月間計画を示した業務実施計画書を作成し、当該年及び当該月における業務開始 15 日前までに、委託者に提出し、確認を受けるものとする。業務実施計画書には別紙 7 に記載した事項を記載しなければならない。ただし、業務実施計画書の内容と、事業実施計画書で示した運転管理計画や保全管理計画等との整合が確認できなかった場合、委託者は受託者に対し必要に応じて改善を要求することができるものとする。受託者は当該改善を行った業務実施計画書を、業務開始日までに委託者に提出し、確認を受けなければならない。

3 受託者は、業務実施計画書に基づき本件業務を実施するものとする。委託者は、業務実施計画書に基づき本件業務が行われていないおそれがあると判断した場合、受託者に説明を求めることができる。委託者は、受託者の説明を受けただうえで、なお業務実施計画書に基づき本件業務が行われていないと認めた場合、受託者に改善（業務実施計画の見直しを含む）を指示することができる。

4 受託者が事業・業務実施計画の変更を希望する場合、受託者は、変更希望日の 15 日前までに変更理由及び変更内容を委託者に書面で提出するものとする。

#### (許認可の取得等)

第 12 条 受託者は、法令上、別紙 8 に定める資格を有する者が実施すべき業務を実施する際には、それぞれ必要な資格を有する者に担当させるものとする。

2 受託者は、委託者から、本件業務を遂行するために必要な事務室等の使用許可を取得するものとする。

3 受託者は、前項のほか、本件業務の実施に必要なその他の許認可等について、自らの責任と費用をもって取得し業務に当たるものとする。



### 第 3 章 運転管理業務

(流入基準)

第 13 条 委託者は、流入水の水量及び水質が、別紙 4 の流入基準を満たすよう、下水道管理者として努めるものとする。

2 委託者は、その故意又は過失によって流入基準に反する水量及び水質の流入水を流入させたことにより受託者に損害を生じたさせた場合、受託者に対しその損害（本契約に基づき追加費用として支払われた費用相当分を除く。）を賠償する責任を負うものとする。

(放流水質契約基準または放流水質法定基準を満たさない場合)

第 14 条 受託者は、放流水を別紙 5 に定める放流水質基準に適合させて放流する義務を負うものとする。ただし、第 16 条第 2 項又は第 16 条第 4 項において、受託者の責任が問われない場合はこの限りではない。

2 放流水質法定基準が達成されなかったときは、受託者は達成されていないことが判明した時点で直ちに委託者へ報告するとともに、応急処置（場合によっては、水質汚濁防止法（昭和 45 年法律第 138 号）第 14 条の二による措置）をとる。

3 前条の流入基準が満たされているにもかかわらず、別紙 5 に定める放流水質契約基準又は放流水質法定基準が達成されなかったときは、別紙 9 に規定される対応手順に基づき、委託者は、要求水準の未達の内容を明示した上で、受託者に対して改善計画書の提出を命じることができる。受託者は改善計画書の提出を命じられてから 14 日以内に改善計画書を委託者に提出しなければならない。受託者は委託者に確認を受けた後、改善計画書に従い本件業務を行うものとする。

4 前条の流入基準が満たされているにもかかわらず、放流水質法定基準が達成されなかったときは、委託者は、別紙 9 に定められた基準にしたがい業務委託費の減額、第 34 条による本契約の解除、第 31 条による損害賠償の請求及び第 36 条による違約金の請求等を行うことができる。

5 別紙 9 に示す、委託者と受託者の双方に責を帰すことができない事由により放流水質契約基準又は放流水質法定基準が達成されなかったときは、前 2 項の規定にかかわらず、委託者は、業務委託費の減額、本契約の解除、損害賠償の請求又は違約金の請求等は行わないものとする。また、委託者と受託者の双方に責を帰すことができない事由により放流水質契約基準又は放流水質法定基準が達成されなかった場合、受託者は、受託者に生じた追加費用（受託者の故意若しくは過失により生じ又は増加した費用を除く。）を委託者に請求することができるものとする。

(流入水の水量、水質の変化の把握)

第 15 条 受託者は、流入水量及び水質の監視を行い、流入水の水量又は水質が別紙 4 の範囲を

逸脱している場合、速やかに委託者に報告するものとする。

- 2 委託者は、流入水量及び水質について、流入基準未達を生じさせる可能性の高い事実の発生を知った場合、速やかに受託者に通知するものとする。

(流入水が流入基準を満たさない場合)

第 16 条 流入水が水質に関する流入基準を満たさなかった場合においても、受託者は、放流水質契約基準又は放流水質法定基準を達成することができるよう努めるものとし、委託者から指示がある場合はそれに従うものとする。

- 2 第 1 項の場合、放流水が放流水質契約基準又は放流水質法定基準を満たしていないとき、受託者は責任を負わない。また、受託者は、委託者に対し、これにより生じた追加費用を別紙 15 に従い請求することができる。ただし、受託者が本条第 1 項に違反した場合又は受託者に故意又は過失がある場合はこの限りではない。
- 3 受託者は、流入水が、別紙 4 に示す水量に関する流入基準を満たさなかった場合、別紙 10 に従い対応するものとする。
- 4 第 3 項の場合においては、放流水が放流水質契約基準又は放流水質法定基準を満たさない場合においても、受託者は責任を負わず、これを理由とする業務委託費の減額、本契約の解除、損害賠償の請求及び違約金の請求等は行われえないものとする。ただし、受託者が本条第 3 項の対応方法に従わなかった場合又は受託者に故意又は過失がある場合はこの限りではない。

(その他の運転に関する条件)

第 17 条 流入水の処理に伴い発生する汚泥等の処理は、別紙 5 に定めるところによる。

- 2 流入基準が満たされているにもかかわらず、受託者が別紙 5 に定める汚泥処理の条件を満たしていなかったときは、別紙 9 の対応手順に基づき、委託者は、要求水準の未達の内容を明示した上で、受託者に対して改善計画書の提出を命じることができる。受託者は改善計画書の提出を命じられてから 14 日以内に改善計画書を委託者に提出しなければならない。受託者は委託者に確認を受けた後、改善計画書に従い本件業務を行うものとする。
- 3 流入基準が満たされているにもかかわらず、受託者が別紙 5 に定める汚泥処理の条件を満たしていなかったときは、委託者は、別紙 9 に定められた基準にしたがい業務委託費の減額をすることができる。
- 4 別紙 9 に示す、委託者と受託者の双方に責を帰すことができない事由により、受託者が別紙 5 に定める汚泥処理の条件を満たせないときは、前項の規定にかかわらず、委託者は、業務委託費の減額等は行わないものとする。また、委託者と受託者の双方に責を帰すことができない事由により、受託者が別紙 5 に定める汚泥処理の条件を満たせないときは、受託者は、受託者に生じた追加費用（受託者の故意若しくは過失により生じ又は増加した費用を除く）を委託者に請求することができるものとする。

(引継事項)

第 18 条 受託者は、業務開始後速やかに、当該施設特有の運転方法や留意事項等を記載した引継事項（本契約の終了又は解除後に本件施設を運転する者に必要となる事項として、別紙 11 に規定された内容を含むものとする。以下「引継事項」という。）を作成し、本契約が終了するまで、本件施設に備えおくものとする。受託者は、引継事項を作成したときは、速やかに委託者に提出するものとする。

2 委託者は、いつでも、受託者に対し引継事項の内容の説明を求めることができる。

3 受託者は、必要に応じて、引継事項の内容を変更するものとする。受託者は、引継事項の内容を変更したときは、委託者に対し、速やかに引継事項を変更した旨を報告するものとする。

## 第 4 章 保全管理業務

(本件施設の保全管理)

第 19 条 受託者は、別紙 2 に記載された本件施設の保全管理業務を行うものとする。

2 前項の規定にかかわらず、理由の如何を問わず施設の更新を委託者が行っていないことにより、前項の義務を履行することが著しく困難であると合理的に判断される設備については、受託者は前項の義務を負わないものとする。

(修繕)

第 20 条 本件施設において、設備等の修繕の必要が生じた場合、受託者は、修繕が必要である設備の現況及びその理由を速やかに書面により委託者に対し報告するものとする。

2 委託者は、前項の報告があった場合において、受託者に、受託者の費用において設備等の修繕を要求することができる。ただし、当該修繕は、その費用が 1 件当たり 200 万円 未満（税込）、年間上限額 2500 万円 未満（税込）とし、その判断は受託者の見積を勘案して委託者が行うものとする。

3 受託者は、緊急の必要がある場合には、前項の規定にかかわらず、必要最低限の修繕を行うものとし、その費用の負担については委託者及び受託者との協議によるものとする。

4 受託者は、修繕計画を各年度単位で履行することを基本とする。なお、各年度内の修繕実績集計額が各年度の修繕設計額に対して過不足が生じた場合には、その費用の負担については委託者及び受託者との協議によるものとする。

(施設等の改善請求)

第 21 条 受託者は、本件業務を実施する上で、委託者の責に帰すべき事由により本件施設に関

わる施設、設備及び機器等に支障が生じた場合、委託者に対しその改善請求を行うことができる。

2 受託者は、前項の改善請求を行う場合、次の事項を明らかにした改善請求書を提出しなければならない。

一 改善が必要な理由

二 必要な改善措置案

三 正常な管理を行ってきた記録（証拠の添付）

3 委託者は、改善請求書の提出があった場合、受託者と協議し、委託者は必要に応じて適切な措置を講ずるものとする。

（回復措置請求）

第 22 条 第 30 条第 1 項及び第 2 項に規定する履行監視・評価の結果、第 19 条に規定された保全管理がなされていないと委託者が判断した場合、委託者は、違反内容を明示した上で、受託者に対して改善計画書の提出を命じることができる。受託者は、改善計画書の提出を命じられてから 14 日以内に改善計画書を委託者に提出し、委託者の確認を受けるものとする。受託者は、確認を受けた改善計画書に従い本件業務を行うものとする。

2 委託者は、前項の期限内に受託者が改善計画書を提出しない場合（改善計画書により、指摘された違反内容を是正することができないと認められる場合を含む）、又は改善計画書どおりに本件業務が行われていない場合、求める措置の内容とその理由を記載した書面により、受託者に施設機能の回復に必要な措置を受託者の負担により行うことを請求することができる（以下「回復措置請求」という。）。

3 受託者は、回復措置請求の全部又は一部に不服がある場合、委託者に対し、前項の書面の交付を受けた後 14 日以内に不服の内容を記載した書面を提出することにより、回復措置請求の全部又は一部の撤回を求めることができる。

4 委託者は、前項の書面を受領した後 14 日以内に、受託者に対して、回復措置請求を撤回するか否かを書面により通知するものとする。

5 前項により撤回をしない旨の通知がなされた場合、受託者及び委託者はそれぞれの主張の根拠となる資料を前項の通知の日から 14 日以内に相手方に対して提出するものとする。

## 第 5 章 環境計測、業務報告等

（要求水準を満足しない場合の対応）

第 23 条 受託者は、別紙 5 に示す要求水準を満たしているかを確認するため、別紙 12 に示す計測を行う。計測の結果、別紙 5 に示す要求水準を満たしていない場合、受託者は第 14 条から第 17 条及び別紙 9 に規定された措置を行うものとする。

- 2 受託者は、前項に定める計測の結果並びに受託者が行った措置について、第 24 条の規定に従って計測項目ごとに委託者に報告する。

(業務の報告)

第 24 条 受託者は、本件施設の点検及び第 23 条に規定する環境計測の結果について、別紙 13 に従い日誌を作成する。受託者は、委託者から請求があった場合、速やかに日誌を委託者に提出するものとする。

- 2 受託者は、月報及び年報を作成し、速やかに委託者に提出する。月報及び年報に記載すべき事項は別紙 13 によるものとする。
- 3 委託者は、日誌、月報及び年報の内容について、受託者に説明を求め、また、必要な範囲で、受託者が本件業務に関し所持しているその他の資料の提出を求めることができる。
- 4 受託者は、作成した日誌を、契約期間終了後に委託者へ提出するものとする。
- 5 受託者が委託者に提出すべき書類の各種様式は、委託者、受託者双方で調整して定めるものとする。

## 第 6 章 委託者の義務

(委託費等の支払)

第 25 条 委託者（委託者から委託を受けた機関を含む）は、前条第 2 項の月報を受領したときは、受領した日から 10 日以内に月報の内容を検査し、受託者にその結果を通知する。

- 2 受託者は、前項の検査の結果不合格となり、補正を命じられたときは、遅滞なく当該補正を行い、再検査を受けなければならない。
- 3 第 1 項の規定は、前項の補正の完了及び再検査の場合に準用する。
- 4 受託者は、第 1 項（第 3 項で準用される場合を含む。）の検査結果の合格通知を受けた後、対象月の流入水量や放流水質契約基準等の達成状況等をもとに、別紙 15 に従い各月の業務委託費（本契約に従い受託者が委託者に請求できる費用を含む。）を算定する。算定された業務委託費については、固定費に係る請求と変動費に係る請求のそれぞれの額を明示した書面（以下「請求書類」という。）により請求する。ただし、受託者が本契約に違反した場合、委託者は、別紙 15 に定めるところにより、委託者が支払う業務委託費の額を減額することができるものとする。
- 5 委託者は、前項の請求書類を受理した日から 30 日以内に業務委託費を支払うものとする。ただし、委託者の支払い手続き時において、受託者が本契約に違反している場合に限り、委託者は、当該違反の是正が確認されるまで業務委託費の支払いを留保することができる。

(著しく賃金又は物価が変動した場合等の契約変更)

第 26 条 委託者又は受託者は、委託期間内で契約締結の日から 12 ケ月を経過した後に日本国内

における賃金水準又は物価水準の変動により業務委託費が不相当となったと認めたときは、相手方に対して業務委託費の変更を請求することができる。

- 2 大雨時等の緊急対応や災害時対応を受託者が行った場合に、委託者と受託者で協議を行い、委託者が精算することが適当と認めた場合には、受託者は、業務委託費の増額を請求することができる。
- 3 受託者の創意工夫又は効率的な運転管理により、ユーティリティ費用や修繕費を削減できた場合に、委託者と受託者で協議を行い、相手方に対して業務委託費の変更を請求することができる。
- 4 予期することのできない特別の事情により、契約期間内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、業務委託費が著しく不相当となったときは、委託者又は受託者は、前各項の規定にかかわらず、業務委託費の変更を請求することができる。
- 5 委託者又は受託者は、第1項から第4項までの規定に基づく請求があった時は、委託費の見直しを行うものとする。
- 6 業務委託費は、請求のあった日を基準とし、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合は委託者が定め、受託者に通知する。
- 7 第1項の規定による請求は、本条の規定により業務委託費の変更を行った後再度行うことができる。この場合においては、同項中「契約締結の日」とあるのは「直前の本条に基づく業務委託費変更の基準とした日」とするものとする。
- 8 前項の場合において、業務委託費の変更額については委託者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合は委託者が定め、受託者に通知する。
- 9 第6項及び前項の協議開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知しなければならない。ただし、委託者が第1項又は第7項の請求を行った日又は受けた日から14日以内に協議開始の日を通知しない場合は、受託者は、協議開始の日を定め、委託者に通知することができる。

(業務委託費の限度額)

第27条 本契約において、各会計年度における業務委託費の支払の限度額は、次のとおりとする。

【令和8】年度	金	円
【令和9】年度	金	円
【令和10】年度	金	円
【令和11】年度	金	円

(施設の改築)

第28条 委託者は、第19条第2項に定める、本件施設の改築を行うよう努めるものとする。

- 2 委託者が前項の改築を行わなかったことにより受託者に発生する費用については、委託者の負担とする。

(契約不適合責任)

第 29 条 委託者は、引き渡された修繕部分が本契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受託者に対し、修繕部分の修繕のやり直し又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

- 2 前項の場合において、受託者は、委託者に不相当な負担を課するものでないときは、委託者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

- 3 第 1 項の場合において、委託者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、委託者は、その不適合の程度に応じて業務委託費の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに業務委託費の減額を請求することができる。

- 一 履行の追完が不能であるとき。
- 二 受託者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- 三 前号に掲げる場合のほか、委託者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(履行監視・評価)

第 30 条 委託者は、随時、別紙 7 の事業・業務実施計画で定められた運転管理及び保全管理の手順・方法・頻度等のプロセスの履行状況の確認や、別紙 5 及び別紙 6 に記載した要求水準に対し、運転管理プロセスや保全管理プロセスによって得られた成果の評価を行うものとし、受託者はこれに協力するものとする。ただし、委託者は受託者の業務に支障が生じないよう努めなければならないものとする。

- 2 委託者は、前項の履行監視・評価を行うために、通常の営業時間内において、本件施設へ立ち入ること、また、適宜受託者に説明や必要な資料の提供を求めることができるものとし、受託者は、これに協力するものとする。

## 第 7 章 損害賠償

(損害賠償)

第 31 条 受託者の責に帰すべき事由により、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合、受託者は委託者に対して、以下の事由により生じた損害を賠償する責任を負うものとする。

- 一 第 14 条第 4 項に定める場合
- 二 第 19 条第 1 項に違反したことにより委託者に損害が生じた場合

三 第 33 条第 3 項に定める場合

四 前各号のほか、受託者の本契約規定への違反その他受託者の責に帰すべき事由により、委託者に損害が生じた場合

2 委託者の責に帰すべき事由により、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合、委託者は受託者に対して、以下の事由により生じた損害を賠償する責任を負うものとする。

一 第 13 条第 2 項に定める場合

二 前号のほか、委託者の本契約規定への違反その他委託者の責に帰すべき事由により、受託者に損害が生じた場合

3 受託者の責に帰すべき事由により第三者に損害が生じた場合、受託者は当該第三者に対してその損害を賠償する義務を負う。受託者の責に帰すべき事由により委託者が第三者に対して損害賠償義務を負う場合、委託者は受託者に対して求償権を行使することができる。

4 委託者の責に帰すべき事由により第三者に損害が生じた場合、委託者は当該第三者に対してその損害を賠償する義務を負う。委託者の責に帰すべき事由により受託者が第三者に対して損害賠償義務を負う場合、受託者は委託者に対して求償権を行使することができる。

5 委託者及び受託者は、別紙 16 に示す保険に加入するものとする。

6 本契約は、第三者に対して別紙 5 に示す放流水質契約基準による放流を保証するものではない。

(責任範囲)

第 32 条 受託者及び委託者の責任範囲については別紙 3 に従うものとする。

## 第 8 章 契約終了

(期間満了による終了)

第 33 条 期間満了により終了した場合、受託者は以下の義務を負う。

2 受託者は、新たに本件施設を運転する者に対し、本件施設が別紙 6 に示す保全管理等要求水準を満たしている状態で本件業務を引き継ぎ、また引継事項を引き渡すものとする。

3 委託者は、自ら、又は本項に基づく評価の適切な実施のために必要な技術力等を有すると認めた機関に委託することにより、契約終了日前に施設機能の評価を行う。施設機能の評価の結果、本件施設が保全管理等要求水準を満たしていないと委託者が判断した場合、委託者は、受託者に対し、本件施設が保全管理等要求水準を満たすために必要な措置を受託者の負担において行うことを請求することができる。

4 前項の評価後契約終了時まで、本件施設について別紙 6 に示す保全管理等要求水準の未達が発見された場合、委託者は、これにより委託者に生じた損害及び費用を受託者に請求することができる。



5 本条第3項による請求がなされた場合、第22条第3項から第5項の規定を準用する。

(委託者による契約解除)

第34条 受託者について、次の各号のいずれかに該当する事由が発生した場合、委託者は、受託者に対する通知により直ちに契約を解除することができる。ただし、債務の不履行が本契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

一 正当な理由なく、業務の着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

二 第4条に掲げる者を設置しなかったとき。

三 第14条第4項に該当する場合（ただし、別紙9で定められた契約解除の条件を満たす場合に限る）。

四 第22条に基づく回復措置請求に正当な理由なく従わない場合。ただし、受託者による不服の申立てにより同条第3項から第5項に規定する手続きがなされている期間においては、回復措置請求に従わないことを理由に解除することはできない。

五 第39条第1項の表明・保証に違反した場合。

六 前各号のほか受託者が本契約の規定に違反し、委託者が是正を催告したにもかかわらず、催告した日から14日以内に正当な理由なく違反が是正されなかった場合。

七 小切手又は手形の不渡があった場合（ただし、2号不渡を除く）。

八 本契約等に基づく業務が困難であると合理的に認められる場合。

九 受託者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（役員又はその支店若しくは常時業務等の契約を締結する事務所の代表者をいう。

以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下、「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受託者がアからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、

受託者がこれに従わなかったとき。

ク 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始（受託者が株式会社である場合に限る。）若しくは特別清算手続開始（受託者が株式会社である場合に限る。）、その他これらに類似する倒産手続開始の申立てがあったとき。

2 第1項の規定にかかわらず、委託者は3ヶ月前までに通知をすることにより、いつでも本契約を終了させることができる。ただし、契約を解除したことにより受託者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額及びその支払期限は、委託者と受託者とが協議して定める。

3 第33条第1項の規定は本条の規定により契約が終了する場合に準用する。また、本条の規定により契約が終了する場合、委託者が施設機能の評価を行う。施設機能の評価の結果、本件施設が保全管理等要求水準を満たしていないと委託者が判断した場合、委託者は、受託者に対し、これらの条件を満たすために必要な措置を受託者の負担において行うことを受託者に対して請求することができる。

4 前項による請求がなされた場合、第22条第3項から第5項の規定を準用するものとする。

（談合等による契約解除）

第35条 委託者は、受託者が本契約に関し次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

一 受託者に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条の規定による排除措置命令、第62条第1項の規定による納付命令又は第64条第1項の規定による競争回復措置命令がなされ、これらの命令の取消しの訴えが提起されなかったとき。

二 受託者が、前号の訴えを提起した場合において、当該訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。

三 前二号のほか、独占禁止法その他の法律に基づき、受託者が談合等の不公正な行為を行った旨の事実を認定する処分その他の措置がなされ、かつ、その効力が確定したとき。

四 受託者（受託者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人。）が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号により規定する刑が確定したとき。

2 前条第3項及び第4項の規定は、前項による解除の場合に準用する。

（違約金）

第36条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、業務委託費の10分の1を違約金として委託者の指定する期日までに委託者に支払うものとする。

一 第34条第1項及び第35条の規定により本契約が解除されたとき。

二 受託者がその債務の履行を拒否し、又は受託者の責に帰すべき事由によって受託者の債務について履行不能となったとき。

2 次のいずれかに掲げる者が本契約を解除した場合は、前項第二号に該当するときとみなす。

ア 委託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人

イ 委託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人

ウ 委託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等

3 第 7 条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は、当該契約保証金又は担保をもって第 1 項の違約金に充当することができる。

#### （損害賠償の予定）

第 37 条 受託者は、第 35 条第 1 項各号のいずれかに該当するときは、本件業務の終了の前後を問わず、又は委託者が契約を解除するか否かを問わず、損害賠償金として、業務委託費の 10 分の 1 に相当する金額を委託者に支払わなければならない。ただし、同項第一号から第三号までのうち処分その他の措置の対象となる行為が独占禁止法第 2 条第 9 項に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年 6 月 18 日公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項で規定する不当廉売の場合その他委託者が特に認める場合は、この限りでない。

2 前項の規定による損害賠償金は、受託者が共同企業体であり、かつ、既に当該共同企業体が解散しているときは、委託者は、受託者の代表者であった者又は構成員であった者に請求をすることができる。この場合において、受託者の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して損害賠償金を委託者に支払わなければならない。

3 第 1 項の規定による損害賠償金は、委託者に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超える場合は、その超える額につきなお請求をすることを妨げるものではない。同項の規定により受託者が損害賠償金を支払った後に、実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超えることが明らかとなった場合においても、同様とする。

#### （受託者による契約解除）

第 38 条 受託者は、委託者が各号のいずれかに該当した場合は、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、本契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が本契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

一 委託者が、業務委託費の支払いを 1 ヶ月以上遅延した場合

二 受託者の責に帰さない事由により、本件業務の遂行が不可能となった場合

### 三 第 39 条第 2 項の表明・保証に違反した場合

- 2 前項により契約が解除された場合、受託者は、委託者に対して、これにより生じた損害を請求することができる。
- 3 第 34 条第 3 項及び第 4 項の規定は本条の規定により契約が終了する場合に準用する。
- 4 第 1 項に定める場合が受託者の責に帰すべき事由によるものであるときは、受託者は、契約の解除をすることができない。

## 第 9 章 その他

### (表明及び保証)

第 39 条 受託者は、委託者に対し、本契約締結日現在において、次の各号に掲げる事実を表明し、保証する。

- 一 受託者による本件業務の遂行が受託者に適用される一切の法令に違反しないこと。
  - 二 第 34 条第 1 項第七号から第九号に規定する事由が生じていないこと。
  - 三 公租公課を滞納していないこと。
  - 四 本件業務の遂行に重大な悪影響を及ぼすおそれのある裁判手続又は行政手続が、裁判所又は公的機関（国、地方公共団体及び自主規制団体を含む。）において提起又は開始されておらず、また、受託者の知る限りにおいて、そのおそれが生じていないこと。
  - 五 委託者から指名停止の処分を受けていないこと。
  - 六 本契約に関し、受託者が委託者に対して提供した情報がその重要な点においてすべて正確であること。
- 2 委託者は、受託者に対し、本契約締結日現在において、次の各号に掲げる事実を表明し、保証する。
- 一 委託者が受託者に交付した書面が、重要な点においてすべて正確であること。
  - 二 本契約の締結に必要な手続きをすべて完了していること。
- 3 前項に規定された事項に変更が生じた場合、委託者又は受託者は、それぞれの相手方に対して速やかに通知するものとする。

### (委託者による委託内容の変更)

第 40 条 委託者は、法令の変更、技術の革新その他の理由により本件業務の内容の変更を希望する場合、受託者に対して、変更を希望する日（本条において「変更日」という。）の 3 ヶ月前までに変更案（業務委託費部分を含まない。本条において「変更案」という。）を提出するものとする。なお、委託者は、事前に変更案について受託者の意見を聞くよう努めなければならない。

- 2 受託者は、前項の変更案を受領した場合、変更案を受領してから 1 ヶ月以内に、委託者に対

し、変更案に対応する業務委託費に関する見積り（応募の際に添付した費用内訳書と同様の内容及び別紙 15 と同様の内容を含むものとする）を提出するものとする。

- 3 委託者は、受託者に対し、前項の見積りを受領してから 1 ヶ月以内に前項の見積りを承諾するか否かを通知しなければならない。承諾する旨の通知がなされた場合、変更日をもって本契約は変更案及び見積りに従って変更されるものとする。
- 4 委託者が見積りを承諾しない旨を受託者に対して通知した場合、委託者及び受託者の協議により変更案及び業務委託費を定めるものとする。本項の協議が前項の通知を受け取った後 1 ヶ月以内に成立しない場合（なお、この期間については両者の合意の上変更することができる）、委託者は変更案の撤回又は契約の終了のいずれかを受託者に対して通知するものとする。委託者が契約の終了を通知した場合、変更日の前日に本契約は終了するものとする。本項により契約が終了した場合、第 33 条及び第 34 条第 2 項ただし書を準用する。
- 5 委託者は、公益上やむをえない事由がある場合、第 1 項の期間を短縮することができる。この場合、受託者は変更案の受領後、可能な限り速やかに第 2 項の見積りを提出しなければならない。

（受託者による委託内容の変更）

第 41 条 受託者は、本件業務の内容の変更を希望する場合、委託者に対して、変更を希望する日（本条において「変更日」という。）の 3 ヶ月前までに変更案（業務委託費部分を含む。本条において、「変更案」という。）を提出するものとする。なお、受託者は、事前に変更案について委託者の意見を聞くよう努めなければならない。

- 2 委託者は、受託者に対し、前項の変更案を受領してから 1 ヶ月以内に変更案を承諾するか否かを通知しなければならない。承諾する旨の通知がなされた場合、変更日をもって本契約は変更案に従って変更されるものとする。なお、変更案は、両者協議の上変更できるものとする。

（不可抗力）

第 42 条 暴風、洪水、高潮、地震、地滑り、落盤、火災、争乱、暴動、その他通常予想を超えた自然的若しくは人為的な事象であって、委託者及び受託者の責に帰することができない事由（流入水質及び流入水量が、別紙 4 に示す流入基準から著しく逸脱している場合を含む。以下、「不可抗力」という。）により、本件業務が著しく困難となった場合又は本件施設に損傷を及ぼす可能性が生じた場合、受託者は、委託者の指示に従い対応するものとし、また、施設への被害、業務への影響を軽減することができるよう努めるものとする。これにより発生する費用は、委託者の負担とする。ただし、受託者の故意又は過失によって要した費用が増加した場合は、当該増加分は受託者の負担とする。

- 2 前項に規定する本件施設の損傷により、本件業務を行うことができなかった期間の業務委託費については、固定費相当分を支払うものとする。

- 3 本件施設の損傷により委託内容を変更する必要がある場合、委託者は、必要である範囲内において、委託内容を変更することができる。また、本件施設の損傷により本契約の継続が著しく困難である場合、委託者は直ちに本契約を解除することができるものとする。
- 4 前項の委託内容の変更又は本契約の解除により生じた費用については、委託者の負担とする。

(経費の負担)

第 43 条 受託者が業務履行上負担する経費は、別紙 14 に定めるものとする。

(契約の変更)

第 44 条 第 40 条から第 42 条に定めるほか、本契約は両当事者の書面による合意によらなければ変更することができない。

(契約上の地位の譲渡等)

第 45 条 受託者は、本契約に基づく権利若しくは義務又は契約上の地位を第三者に譲渡し、また、本契約に基づく権利について質権その他の担保権を設定することはできない。ただし、あらかじめ、委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託)

第 46 条 受託者は、本件業務の全部又はその主たる部分を、第三者に委託し又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りではない。

(通知)

- 第 47 条 本契約に規定された通知は、本契約に別段の規定がある場合を除き、書面（ファックス及び電子メールを含む）により行うものとする。ただし、ファックス又は電子メールにより通知を行った場合、別途合意した場合を除き、速やかに同一の内容の書面を郵送するものとする。
- 2 委託者の受託者に対する通知は、委託者の定める方式により受託者が委託者に届け出た場所に対して行うものとする。
  - 3 前項の届出内容に変更があった場合、受託者は速やかに委託者に届け出なければならない。

(秘密保持)

- 第 48 条 委託者及び受託者は、次の各号に該当する場合及び本契約において別段の定めがある場合を除き、本契約の履行に伴い相手方から入手した相手方に関する情報（事業実施計画を含む。）を、第三者に対して開示しないものとする。
- 一 本契約締結時に公知である情報、又は情報を受領した当事者の責に帰すべき事由によらずに

本契約締結後に公知となった情報を開示する場合。

- 二 第三者から適法に入手した情報を開示する場合。ただし、第三者からの情報の入手について守秘義務が課せられていない場合に限る。
  - 三 契約締結時に、守秘義務を負うことなく適法に所持していた情報を開示する場合。ただし、本契約締結に関連して相手方に開示された情報を除く。
  - 四 法令・条例により開示が義務付けられる場合(議会の開示請求がある場合を含む。)において、法令・条例上必要である範囲内において開示する場合。
  - 五 委託者又は受託者の弁護士、公認会計士又は税理士に対して、必要である範囲内において開示する場合。
  - 六 相手方が書面により承諾した場合。
  - 七 本契約が第 34 条又は第 35 条のいずれかにより解除された場合において、解除後に本件施設に関する業務を承継する者に対して事業実施計画を開示する場合。
- 2 前項の義務は本契約終了後も存続するものとする。

(個人情報の保護)

- 第 49 条 受託者は、本契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、別紙 17 を守らなければならない。

(準拠法及び管轄裁判所)

- 第 50 条 本契約は日本国の法令に従って解釈されるものとする。
- 2 委託者及び受託者は、本契約に関する一切の紛争については、委託者の所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とすることに合意する。

## 別紙 1 対象施設

### 1 処理場施設

No.	処理区	名称	所在地	摘 要
1	城根処理区	県南クリーンセンター	取手市小文間173番地	

### 2 ポンプ場等施設

#### 2-1 汚水中継ポンプ場・雨水排水ポンプ

No.	地区	名称	所在地	摘 要
1	取手	高須汚水中継ポンプ場	取手市洪沼1436番地2	
		山王汚水中継ポンプ場	取手市山王1438番地3	休止中
2		取手汚水中継ポンプ場	取手市西1丁目36番7号	
3		浜田第1汚水中継ポンプ場	取手市萱場60番地	
4		宮和田汚水中継ポンプ場	取手市藤代南1丁目20番13	
5		稲汚水中継ポンプ場	取手市稲1256番地3	
6		野々井汚水中継ポンプ場	取手市野々井1931番地1	
7		ゆめみ野汚水中継ポンプ場	取手市ゆめみ野3丁目26番	
8	つくばみらい	福田汚水中継ポンプ場	つくばみらい市福田727番4	
9		山王新田汚水中継ポンプ場	つくばみらい市山王新田168番3	
10		(雨)谷井田第1排水ポンプ	つくばみらい市谷井田1313番1	

#### 2-2 汚水・雨水マンホールポンプ

No.	地区	名称	所在地	
1	取手	(MP)本郷2丁目第1	取手市本郷2丁目4番	
2		(MP)駒場1丁目第1	取手市駒場1丁目39番	
3		(MP)台宿2丁目第1	取手市台宿2丁目12番5号	通報装置無し
4		(MP)紫水2丁目第1	取手市紫水2丁目8番16	
5		(MP)井野台4丁目第1	取手市井野台4丁目11番7号	
6		(MP)戸頭1丁目第1	取手市戸頭1丁目18番4号	
7		(MP)西2丁目第1	取手市西2丁目3番47号	
8		(MP)本郷4丁目第1	取手市本郷4丁目9番1号	
9		(MP)小文間第1	取手市小文間3707番地1	
10		(MP)取手1丁目第1	取手市取手1丁目10番34号	
11		(MP)井野台2丁目第1	取手市井野台2丁目17番	
12		(MP)井野台1丁目第1	取手市井野台1丁目4番24号	
13		(MP)井野台1丁目第2	取手市井野台1丁目4番7号	
14		(MP)白山2丁目第1	取手市白山2丁目6番46号	
15		(MP)白山6丁目第1	取手市白山6丁目21番49号	
16		(MP)戸頭第1	取手市戸頭1640番地1	
17		(MP)新取手5丁目第1	取手市新取手5丁目15番3号	
18		(MP)ゆめみ野3丁目第1	取手市ゆめみ野3丁目23番	
19		(MP)白山6丁目第2	取手市白山6丁目9番10号	
20		(MP)井野台2丁目第2	取手市井野台2丁目15番	
21		(MP)井野台2丁目第3	取手市井野台2丁目12番36号	
22		(MP)米ノ井第1	取手市米ノ井512番地1	
23		(MP)戸頭第2	取手市戸頭1095番地5地先	
24		(MP)白山3丁目第1	取手市白山3丁目9番27号地先	
25		(MP)野々井・米ノ井第1	取手市米ノ井126番地67	
26		(MP)米ノ井第2	取手市米ノ井	
27		(MP)白山5丁目第1	取手市白山4,5丁目	
28		(MP)上萱場第1	取手市上萱場	
29		(MP)戸頭第3	取手市戸頭	
30		(MP)白山4丁目第1	取手市白山4丁目	
31		(MP)小浮気第1	取手市小浮気528番地	
32		(MP)双葉一丁目第1	取手市双葉1丁目22-12番地先	
33		(MP)白山四丁目第2	取手市白山4丁目	
34		(MP)野々井第1	取手市米ノ井199-7地先	
35		(MP)野々井第3	取手市野々井1025-9地先	制御盤関鉄用地占用
36		(MP)野々井第4	取手市野々井1022-6地先	
37		(雨)ゆめみ野5丁目第1排水ポンプ	取手市ゆめみ野5丁目22番	通報装置無し
38		(雨)ゆめみ野5丁目第2排水ポンプ	取手市ゆめみ野5丁目13番	通報装置無し
39		(雨)ゆめみ野5丁目第3排水ポンプ	取手市ゆめみ野5丁目17番	通報装置無し



40	つくばみらい	(MP) 谷井田第 1	つくばみらい市谷井田2644番地5	
41		(MP) 板橋第 1	つくばみらい市板橋2834番地4	
42		(MP) 谷井田第 2	つくばみらい市谷井田1315番地22	
43		(MP) 谷井田第 3	つくばみらい市谷井田1747番地5	
44		(MP) 板橋第 2	つくばみらい市板橋1757番地2	
45		(MP) 小張第 1	つくばみらい市小張1979番地1	
46		(MP) 小張第 2	つくばみらい市小張	
47		(MP) 板橋第 3	つくばみらい市板橋	
48		(MP) 市野深第 1	つくばみらい市市野深	

(MP) 汚水マンホールポンプ (雨) 雨水マンホールポンプ

## 2-3 その他施設

No.	地区	名称	所在地	
1	取手	(雨) 戸頭排水樋管	取手市戸頭	
2	つくばみらい	(雨) 谷井田雨水第 1 調整池	つくばみらい市谷井田1313番1	
3		(汚) 伊奈山王幹線特殊人孔排水ポンプ	つくばみらい市山王新田168番3	山王新田汚水中継ポンプ場内

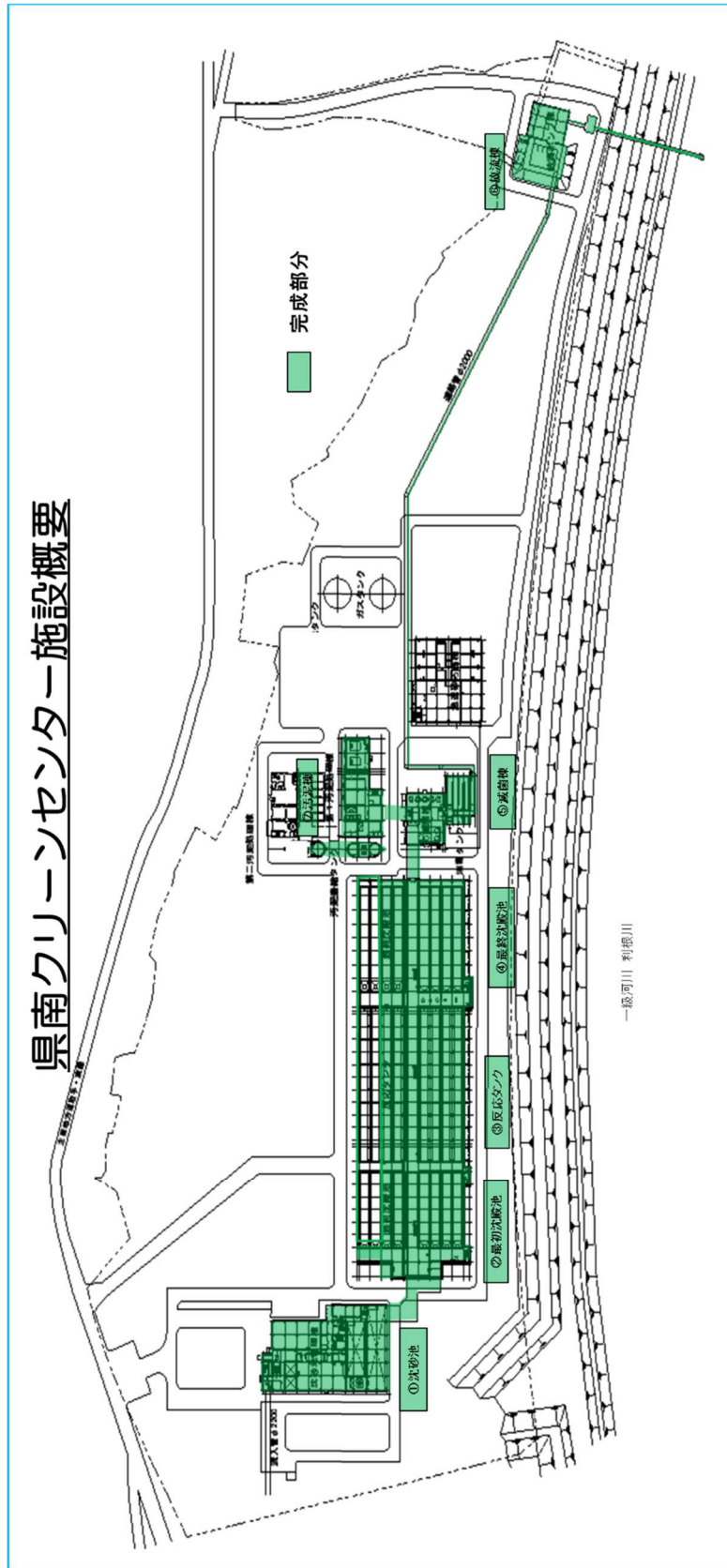
## 2-4 汚水マンホールポンプ設置予定

1	取手	(MP) 戸頭第 4	取手市戸頭地内 (戸頭公園北側)	工事R8-供用開始R9
2		(MP) 野々井第 2	取手市野々井地内 (ハーモニータウン294側)	工事R8-供用開始R9
3		(MP) 米ノ井第 3	取手市米ノ井地内 (秋谷医院から常総線間)	工事R8-供用開始R9

## 事業計画の概要

項 目		全 体 計 画（令和33年度）			事 業 計 画（令和8年度）			
		取手市	つくばみらい市 （伊奈地区分）	計	取手市	つくばみらい市 （伊奈地区分）	計	
1	行政区域（ha）	6,994.0	4,554.0	11,548.0	同 左			
2	行政人口（人）	82,691	23,237	110,928	101,600	23,559	125,159	
3	市街化区域（ha）	1,809.0	150.0	1,959.0	1,571.1	150.0	1,721.1	
4	市街化調整区域（ha）	309.7	620.5	930.2	209.9	234.1	444.0	
5	計画汚水処理区域（ha）	2,118.7	770.5	2,889.2	1,781.0	384.1	2,165.1	
	うち特定環境保全公共下水道	133.3	493.6	626.9	118.8	203.1	321.9	
6	計画汚水処理人口（人）	72,595	17,542	90,137	78,150	14,350	92,500	
	うち特定環境保全公共下水道	2,439	7,227	9,666	2,511	4,051	6,562	
7	計画汚水量	一人一日平均汚水量（ℓ）	325	325	－	330	330	－
		一人一日最大汚水量（ℓ）	415	415	－	420	420	－
		一人一日時間最大汚水量（ℓ）	595	595	－	605	605	－
8	計画雨水排除区域（ha）	3,772.0	771.5	4,543.5	478.9	172.0	650.9	
9	計画雨水流出量算定式	合理式 Q=1／360・C・I・A			同 左			
10	計画降雨強度公式	I =4,440/（t +30） mm/hr（7年確率）			同 左			
11	雨水流達時間（分）	7.0	7.0	－	同 左			
12	排除方式	分 流 式			同 左			
13	処理場名	県 南 ク リ ー ン セ ン タ ー			同 左			
14	処理方式	標準活性汚泥法			標準活性汚泥法			
15	処理場面積	12.8ha			同 左			
16	放流量（日最大汚水量・m <sup>3</sup> /日）	44,205	7,280	51,485	38,776	6,115	44,891	
	うち特定環境保全公共下水道	3,117	3,000	6,117	2,488	1,788	4,276	
17	放流水質	BOD（生物化学的酸素要求量）			12.5mg／ℓ			
		SS（浮遊物質質量）			4mg／ℓ			
18	河川環境基準（類型－達成期間）	A－イ ※1			同 左			
備 考		※1 放流先となる利根川下流（江戸川分岐点より下流）の水質汚濁に係る環境基準の水質類型がA類型で、達成期間はイ（直ちに達成）を意味する。A類型の基準は、PH（6.5以上～8.5以下）、BOD（2mg／ℓ以下）、SS（25mg／ℓ以下）、溶存酸素量（7.5mg／ℓ以上）、大腸菌群数（1000MPN/100mℓ以下）。  ※ 全体計画は、計画説明書（汚水：令和7年度策定（令和33年度計画）、雨水：平成17年度策定）、下水道法事業計画は、令和4年度変更申請書（令和8年度計画）による。						

# 県南クリーンセンター施設概要



一級河川 利根川

施設の名称	構造・能力	全体計画	事業計画	現有設備
① 沈砂池 主ポンプ設備	鉄筋コンクリート造：沈砂池管理棟 地下3階地上4階、延床面積11,890㎡ ・汚水ポンプ：立軸渦巻斜流ポンプ 6㎡/分 ※1 10.5㎡/分 12㎡/分 18㎡/分 36㎡/分 ・送風機：ターボプロア 30㎡/分 ※1 41㎡/分 55㎡/分 95㎡/分 ・沈砂池：重方式長方形沈砂池 幅2m×全長17m有効水深1.25m	1棟 - 2台 φ300 3 (1) 台 φ400 3 (1) 台 φ200 3台 φ300 2 (1) 台 1系列2池	1棟 - 2台 φ300 3 (1) 台 φ400 3 (1) 台 φ200 2台 φ300 2 (1) 台 1系列2池	1棟 φ250 2台 φ400 2 (1) 台 φ600 1台 φ200 2台 φ300 2 (1) 台 1系列2池
② 曝気沈砂池	鉄筋コンクリート造 ・沈砂池：平行流長方形 幅6m×全長39m×有効水深3m 水面積負荷：35㎡/㎡/日 ・汚泥機：フライトチェーン式	2系列8池 *1系列は4池	2系列6池 *土木建築8池	2系列6池 *土木建築8池
③ 逆反タンク	鉄筋コンクリート造 ・沈砂池：平行流長方形 幅6m×全長79m×有効水深6m 容積2,844㎡/池 処理方式：構想活性汚泥法 (順気式逆流方式)	2系列8池 *1系列は4池	2系列6池 *土木建築8池	2系列6池 *土木建築8池
④ 最終沈砂池	鉄筋コンクリート造 ・沈砂池：平行流長方形 幅6m×全長54m×有効水深3m 水面積負荷：25㎡/㎡/日 ・汚泥機：フライトチェーン式	2系列8池 *1系列は4池	2系列6池 *土木建築8池	2系列6池 *土木建築8池

施設の名称	構造・能力	全体計画	事業計画	現有設備
⑤ 減圧機	鉄筋コンクリート造 地下1階地上1階、延床面積319㎡ ・埋蔵水和地：幅3m×全長66m×有効水深3m (長方形水循環逆流方式)	1棟 1池	1棟 1池	1棟 1池
⑥ 放流機	鉄筋コンクリート造 地下1階地上3階、延床面積369㎡ ・放流ポンプ：立軸渦巻斜流ポンプ 10.5㎡/分 12㎡/分 18㎡/分 36㎡/分	1棟 φ300 2台 φ400 3 (1) 台 φ400 3 (1) 台	1棟 φ300 1台 φ400 3 (1) 台	1棟 φ400 2 (1) 台 φ600 1台
⑦ 汚泥機	鉄筋コンクリート造 地下1階地上3階、延床面積259㎡ ・汚泥機：重方式円形放射流シクラー 内径6.5m×有効水深4m 内径7.5m×有効水深4m ・脱水機：ベルトプレス脱水機 ロータリープレス脱水機 圧入式スクリーニング脱水機 220kg・DS/Hr 15㎡/6ch φ1000mm×450kg/h φ1200mm×717kg/h	1棟 2池 2池 3台	1棟 2池 1池 3台	1棟 2池 1池 1台 1台 1台 1台

## 業務対象となる維持管理上の主要な設備

No.	設 備 名 称
1	主流入ゲート及びその附帯設備
2	沈砂池及びその附帯設備
3	汚水ポンプ及びその附帯設備
4	ブロワー及びその附帯設備
5	最初沈殿池及びその附帯設備
6	曝気槽及びその附帯設備
7	最終沈殿池及びその附帯設備
8	塩素滅菌池及びその附帯設備
9	放流ポンプ及びその附帯設備
10	放流ゲート及びその附帯設備
11	濃縮槽及びその附帯設備
12	貯留槽及びその附帯設備
13	凝集剤注入装置及びその附帯設備
14	脱水機及びその附帯設備
15	脱臭設備
16	理化学試験設備
17	受電設備及びその附帯設備
18	電気室及びその附帯設備
19	中央監視装置及びその附帯設備
20	自家発電機及びその附帯設備
21	空調設備

22	給排風機及びその附帯設備
23	井戸ポンプ及びその附帯設備
24	受水槽及び高架水槽設備
25	消火防災設備
26	気象観測設備
27	その他場内施設（屋外トイレ，修景池など）
28	各汚水中継ポンプ場，マンホールポンプ施設（新設を含む）及びその附帯設備
29	戸頭排水樋管設備

## 別紙 2 業務範囲

本委託の適用範囲は、主流入ゲート以降放流口までの水処理施設及び汚泥処理施設全体、沈砂池管理棟など処理場施設全体と並びにポンプ場内(別紙 1)を管理範囲とし、上記各設備の設置の目的に適合した運転管理を行うとともに、施設の正常な運転を確保するための保守点検整備並びに清掃管理等を、創意工夫のもと技術提案も含め行うものとする。運転管理、管理基準は、「下水道施設維持管理積算要領(終末処理場、ポンプ場施設編)」、「下水道維持管理指針」(公益社団法人日本下水道協会)を参考とすること。また、放流水は水質汚濁防止法及び条例、その他関係法令の基準及び別記記載の業務要求水準を確保すること。運営期間を通じて委託する業務は以下のとおりとする。

### (1) 水処理施設、汚泥処理施設、関連ポンプ場施設の運転操作、監視業務。

- ア 県南クリーンセンター及び汚水中継ポンプ場・マンホールポンプ並びに雨水調整池・雨水マンホールポンプ(以下「県南 CC 等」という。)における運転・監視操作(24 時間連続)及びその関連業務(送風量の調整、流入量調整及び脱水機設備の運転等)。
- イ 県南 CC 等施設の日常点検及び巡視業務。
- ウ 法令等で定める検査、点検及び立会い。
- エ ポンプ場はポンプ1台当月1回以上運転を行う。
- オ 放流口は定期的に巡視を行う。
- カ 委託者が行う修繕、工事等による停止、試運転立ち会い及び再立ち上げ運転作業を行う。
- キ 大雨、台風、地震、その他重大事故(施設の損壊、設備の重大な損壊、不時の停電、異常流入水、水質の悪化及び機器異常)等の緊急事態に対しては、施設能力の範囲において適切な運転変更を行うこと。なお、緊急時の運転等に対して、委託者は運転方法の変更その他を指示する場合がある。
- ク マンホールポンプを含む各ポンプ場の停電の発生に対して、適切な運転対応、現場での対応措置及び復電作業を行う。
- ケ 汚水中継ポンプ場等のポンプ、圧送管の閉塞等の障害により送水が困難または不能となった場合の初期対応は委託者と協力して行うと共に、汚水の溢水を起こさないように努める。
- コ 脱水ケーキの処分運搬計画を毎月作成し委託者へ提出する。
- サ 委託者により設置された運転監視設備以外で、維持管理の効率化を目的とした補助的機器については、別途協議したうえ、受託者の創意工夫において設置することができる。

### (2) 県南 CC 等の保守管理業務

- ア 保守点検業務
  - (ア) 機械設備、電気・計装設備、建築付帯設備(水槽・タンク含む)、建築物(土木構造物含む)の保守点検及び簡易な修繕。
  - (イ) 中央監視装置の保守点検業務(詳細別紙)

(ウ) 自動ドア保守点検業務

定期点検 年2回(JIS 規格に基づく)

対象機器 ナブコ自動ドア開閉装置(VS-60 型)引分×2 台

(エ) エレベーター設備保守点検業務(詳細別紙)

定期及び整備点検 年1回

巡回点検 月1回

臨時点検

機能検査 年1回

(オ) 発動発電機機器保守点検業務

定期点検 年1回(機器調整等含む)

対象機器 EF6000TE(ヤマハ発動機株)

(カ) 中継ポンプ場及びマンホールポンプの汚水ポンプ定期修繕業務(詳細別紙)

(キ) マンホールポンプ監視装置交換業務(詳細別紙)

(ク) 中継ポンプ場計装設備点検業務(詳細別紙)

(ケ) UPSバッテリー交換業務委託(詳細別紙)

(コ) No.1-2 汚泥脱水機修繕業務(詳細別紙)

(サ) 谷井田雨水第1調整池浚渫清掃業務(詳細別紙)

(シ) 汚水中継ポンプ場 PAS 及び引込ケーブル交換業務(詳細別紙)

イ 以下の法定点検、自主検査

(ア) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律による汚泥等分析検査業務

下水道法第21条の2及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条他の規定等による、汚泥等の分析業務

検査内容 溶出試験、含有量試験(各試験項目の詳細は別紙)

採取検体 脱水汚泥・沈砂池し渣 各年1回

報告内容 環境計量士の計量証明及び完成報告書を提出すること。

(イ) 悪臭防止法による臭気測定分析検査業務※脱臭設備機能判定検査を含む(詳細別紙)

(ウ) 取手市安全な飲料水の確保に関する条例による受水槽等点検清掃業務

定期点検 年1回

対象機器

(1) 受水槽 合成樹脂製一槽式 1基(5,000×2,000×1,500)

槽容量 15.0m<sup>3</sup> 有効容量 10.0m<sup>3</sup>

沈砂池管理棟1階受水槽室

(2) 高架水槽 合成樹脂製一槽式 1基(5,000×1,500×1,500)

槽容量 4.5m<sup>3</sup> 有効容量 3.0m<sup>3</sup>

沈砂池管理棟R階

- (エ) 取手市安全な飲料水の確保に関する条例による小簡易専用水道及び飲用井戸水分析業務
  - 定期点検 年1回(水道水出口:1 検体、野球場井戸水:1 検体)
- (オ) 消防法に基づく消防用設備保守点検業務(詳細別紙)
- (カ) 消防法に基づく地下タンク及び埋設配管漏洩検査業務
  - 定期点検 年1回(消防法第14条の3の2の規定による。)
  - 対象施設 A重油タンク(8,000 リットル)1基
  - 点検方法 窒素ガス注入による加圧漏洩試験、地下タンク貯蔵所定期点検(タンク、計測機器及びポンプ設備配管等)及び重油成分検査
  - その他 消防法第16条の5の規定に基づく様式で報告すること。
- (キ) 電気事業法第 39 条第 1 項に基づく電気設備保守点検業務(詳細別紙)
  - 定期検査(高圧・低圧電気設備・計装) 年1回
  - 定期検査補助 年1回
  - 日常巡視点検 月1回
- (ク) 水質検査機器点検業務
  - 定期点検 年1回
- (ケ) 河川法に基づく排水樋管等の点検
  - 河川へ接続する排水樋管・フラップゲートを操作するために必要な機械、器具等については、毎年1回以上「下水道維持管理指針」による点検を実施し報告すること。
- ウ 設備機器の性能及び機能確認については、必要に応じて計測器等を用いて行うとともに、委託者が行うストックマネジメント計画を基に、適切な予防保全を行い、長寿命化及び故障防止に努めること。
- エ 専門点検の実施においては、製造業者等の報告書を基本とするほか、当該年度定期部品交換を含めて、毎年度計画的に実施する。
- オ 専門業者による業務を実施する場合においては、受託者自らの責任において業者への指導監督を行うこと。なお、実施状況等について委託者に報告すること。
- カ 法令等で定める定期自主検査・点検を行うほか、法定検査の立会いを行うこと。
- (3) エネルギー管理に関する業務
  - ア エネルギーを消費する設備の維持管理や使用方法の改善及び監視に関すること。
  - イ 効率的な運転管理を行い、エネルギーの削減に努めること。
  - ウ その他の省エネルギーに関する業務について受託者は協力しなければならない。
- (4) 環境計測に関する業務(法定検査以外の水質検査業務含む)
  - ア 本委託において運転管理上で要求される水質分析、汚泥分析、ケーキ含水率などの分析・解析。
  - イ 水処理反応槽のDO、MLSS等、処理機能等の管理。
  - ウ 水質計測機器や水質モニター計の維持管理に関すること。
  - エ 良質な水質を確保するため、自主基準を設け適切な水質管理を実施すること。



オ その他維持管理上必要な業務に関すること。

#### (5)環境対策に関する業務

ア 脱臭設備の臭気測定(検知管を用いた硫化水素濃度他の測定)に関すること。

イ しさ・沈砂搬出時及び受入時の臭気測定(作業員の嗅覚による測定)に関すること。

ウ 敷地境界、建屋内、建屋周りの臭気測定(作業員の嗅覚による測定)及び騒音測定に関すること。

エ 臭気の拡散、振動及び騒音などの周辺環境への影響を最小限となるよう配慮すること。

オ 県南クリーンセンター及び各汚水中継ポンプ場における脱臭設備の脱臭剤交換業務(詳細別紙)

#### (6)施設管理に関する業務

県南 CC 等の施設管理に関する主な業務は下記のとおりとし、業務の内容は下記及び別に示す。

ア 受託者が実施する主な業務

(ア) 庁舎清掃業務(詳細別紙)

(イ) 場内環境管理業務

施設内の巡視及び正門、東門の開閉(施錠・開錠含む)及び、管理棟内窓・扉等の開閉確認・施錠、2階・3階ロビーの空調機電源管理等(詳細別紙)

(ウ) 空気弁点検修繕業務(詳細別紙)

定期点検 年1回

(エ) 植栽管理業務(県南クリーンセンター・各汚水中継ポンプ場)(詳細別紙)

イ 施設における防犯、事故防止のため、休止施設を含め巡回点検、滞水時の排水作業、草刈、樹木の剪定伐採等を行うこと。

ウ 県南 CC 等への第三者の立ち入り防止等に関する施設の保安巡視

エ 受託者は、継続的な業務にあつては実施ごとに、また継続的な業務を含めて各業務完了時に、その実施結果を発注者に報告し、確認を受けること。

#### (7)小修繕に関する業務

ア 対象施設並びに設備の機能が正常に発揮できるよう、適切に修繕を実施すること。

イ 小修繕の対象は、県南 CC 等全ての施設とし、機械設備や電気設備のほか、土木建築構造物及び附帯設備等も含む。また、風雨に起因するものも対象とする。

ウ 期毎の小修繕費内訳は、下水処理機能に係る修繕：2250万円、その他付帯設備(門柵・トイレ・事務室等)に係る修繕：250万円を基本とし、期毎協議により決定する。

#### (8)物品等の調達・管理に関する業務

ア 電気機械消耗品、分析用薬品、分析用器具、工業薬品、燃料並びにその他業務の実施に必要な物品の調達及び管理を適切に行うこと。また、委託者が貸与し使用する資産については、耐用年数を超過し使用に影響を及ぼすものは、委託者と協議のうえ更新すること。

イ 当該業務には電気、通信、水道、ガス及び燃料、電子マニフェストの支払い業務を含むものとする。なお、遠方監視制御装置等の通信回線方式を変更する場合は、受託者の負担で技術的検証を証明(障害発生時も含め、変更に関する全ての費用は受託者の負担)後、委託者と協議すること。

## ウ 調達管理業務

(ア) 薬品類及びその他消耗品類、油脂類、塗料類の調達管理(調達する薬品の規格については、別紙参照)

### ・対象とする物品

施設の運転、保守点検、修繕、補修塗装、水質管理、その他業務の実施に必要な全ての物品等とする。ただし、脱臭用活性炭等の調達を除く。(物品等とは、備消耗品費、燃料費、光熱水費、通信運搬費、委託料、動力費、薬品費、材料費等に該当する品費で、主なものを以下に示す。)

電力、水道、専用回線、電話(委託者用を除く)、燃料(A重油等)、工業用薬品(次亜塩素酸ソーダ、ポリ塩化アルミニウム、ポリ硫酸第二鉄、臭素系消毒剤等)、電気・機械設備用消耗品・交換部品(潤滑油脂類、Vベルト類、各フィルター類、リレー、マグネット、アイソレータ等)、雑品類(ボルト、ナット、パッキン、ヒューズ、ランプ、ウエス、洗油等)、工具(特殊工具含む)、各種材料(電線・電線管類、配管材料、鋼材、木材)、補修用塗料類、理化学器具類、分析用薬品、掃除用具類、衛生用品、記録紙、用紙類等消耗品等

(イ) 運転、水質管理、保守点検その他の業務に関するデータの記録、各報告書の作成と報告、完成図書等の管理

(ウ) 各污水中継ポンプ場に油の流入対策として、オイル吸着マットを常備すること。

(エ) 冬季の路面凍結防止のため融雪剤を常備すること。

(オ) 水害による浸水防止のため、該当施設には土のう及び止水シートを常備し、緊急時には委託者と協力し速やかに設置できるよう使用方法を確認しておくこと。

(カ) 業務の履行開始日に支給する燃料、電気機械消耗品類、分析器具等の貸与品については、その種類、規格、数量等を借用書に記載し、委託者に提出すること。

(キ) 契約終了にあたっては、業務の履行開始日に支給された貸与品は、支給時の規格のものを、支給時の在庫量に復すること。

(ク) 物品等の調達・管理についての的確性が説明できるデータを収集・整理し、常備すること。

## (9) 施設機能確認業務

受託者は、維持管理業務の対象となる施設について、適正な維持管理により要求水準を満たす施設の機能を維持し円滑に業務を行っていることを確認するために、委託者の施設情報システムにデータを入力すること。

### (ア) データ収集及び整理

受託者は、業務対象施設について、保守・点検業務(日常点検、定期点検)、修繕業務(小修繕など)及び事故、故障、劣化状況その他施設に関する情報を、委託者の施設情報システムに登録を行う。

### (イ) 現地確認

受託者は、日々の保守・点検記録のなかで実施する現地確認では主要機器の劣化状況、設置状

況について目視で確認するものとし、状況に応じて写真により外観の現状を記録し結果を整理する。また、水処理設備、重力濃縮槽については、水処理に影響のない範囲で水槽を空にし、計画的な設備点検を実施する。

(ウ)対象施設の機能等診断の提案

受託者は、保守・点検記録、補修履歴等、本委託における維持管理・運転管理対象施設にかかる資料等により、各施設の機能確認面からの支障の有無を評価する。

(10)災害時備蓄品の確保

委託者の維持管理業務に必要な人員分を備蓄し、保存期間の管理を行うこと。また、委託期間終了時には引継を行うものとする。

(ア) 食料品、飲料品(最低3日分を備蓄すること。)

(イ) 救急用品(絆創膏、包帯、消毒液等)

(ウ) 毛布、タオルなど

(11)委託者が実施する工事及び委託、調査等への協力

(ア) 委託者が指定する者及び実施する工事及び委託、調査等について協力すること。なお、実施にあたっては事前に協議するものとする。

(イ) 委託者が資料等の提示を求めたときは、受託者は応じなければならない。

(ウ) 委託者が管理棟等の施設利用及び物品等を使用する必要がある場合には、受託者はそれに協力すること。なお、それらに要する費用は受託者の負担とする。

(エ) 処理場内の遊休地利活用について、その手法を検討し委託者へ提案するものとする。

(12)委託者が行う（本委託に含まない）業務

下記に掲げる業務は別途とする。

No.	業 務 名 称 等
1	大規模な修繕及び改修工事
2	産業廃棄物処理業務
3	委託者が行う定期修繕
4	委託者が実施すべき水質等の測定業務
5	その他、委託者と受託者の協議により、委託者が行う業務とするもの

### 別紙 3 責任範囲

リスク分担表

区分	リスクの種類		概要	負担者	
				委託者	受託者
共通	制度 変更 リスク	法令	本委託に直接関係する法令の変更	○	
		変更 リスク	本委託のみならず広く一般に適用される法令の変更		○
	社会 リスク	住民 対策	本委託を行政サービスとして実施することに関する住民反対運動、訴訟	○	
			受託者の業務実施に伴い生じる住民反対運動、訴訟		○
		第 三 者 賠 償	委託者の指示、貸与品の性状等、委託者の帰責事由により第三者に与えた損害	○	
			本委託を履行するについて、通常避けることができない騒音、振動、悪臭等に起因して第三者に与えた損害	○	
			受託者が行う業務の不備により第三者に与えた損害		○
			不可抗力により第三者に与えた損害	○	
	経済 リスク	物価 変動 リスク	電力価格の変動	△注1	
			電力価格及び人件費以外の費目の変動		○
		金利 変動 リスク	委託期間中の金利変動		○

	契約変更リスク		委託期間、委託内容及び委託料の変動	△注1	
	債務不履行リスク	本契約の解除	受託者の債務不履行によるもの		○
			委託者の債務不履行によるもの	○	
	不可抗力リスク		不可抗力による受託者の損害	○	注2
運転管理	処理水質に関する法定基準の未達リスク		委託者の指示に基づく運転方法の変更等や有害物質の流入等の不可抗力によるもの	○	
			受託者の帰責事由による法定基準の未達		○ (委託料の減額変更)
	脱水汚泥の含水率に関する要求水準の未達リスク		脱水汚泥の含水率の基準値を超過した場合		○
	下水量及び流入水質の変動リスク		過年度の実績等から合理的に想定できる範囲内における水量・水質の変動		○
			過年度の実績等から合理的に想定できる範囲を超えた水量・水質の変動	△注1	

保守 点検・ 修繕	修繕費の増大 リスク	1件あたり税 込200万円以 下の修繕業 務又は当該 修繕の不備に よる瑕疵の修 補	修繕を要する原因が 委託者の帰責事由に よることが一見して明 らかな場合	○	
			不可抗力又は法令の 変更によることが一見 して明らかな場合	○	
			上記以外の場合		○
		1件あたり税 込200万円 を超える修 繕業務	修繕を要する原因が 委託者の帰責事由に よることが一見して明 らかな場合	○	
			不可抗力又は法令の 変更による場合	○	
		当該修繕の 不備による 瑕疵の修補	受託者の帰責事由 による場合		○
			健全度の経年劣化 が著しい設備の 保守・点検時の 瑕疵の修補	△ 注1	

その他	物品の盗難・紛失のリスク	受託者の管理の不手際による物品の盗難・紛失		○
		上記以外によるもの	○	
	私用許可物の使用による損害リスク			○

注1) △は、委託者と受託者が協議の上決定する。

注2) 不可抗力による場合の受託者の負担は、受託者の損害額が委託料の 100 分の1に至るまで。

#### 別紙 4 流入基準

##### (1)水量に関する流入基準

水量に関する流入基準は、以下のとおりとする。

表 1 流入水の水量

項目	範囲
時間最大流入水量(m <sup>3</sup> /時間)	1, 870 m <sup>3</sup> /時間以下
日最大流入水量(m <sup>3</sup> /日)	44, 891 m <sup>3</sup> /日以下
年最大流入水量(m <sup>3</sup> /年)	16, 380, 000 m <sup>3</sup> /年以下

※事業計画による

##### (2)水質に関する流入基準

水質に関する流入基準は、下表のとおりとする。

表 2 流入水の水質

項目	範囲
水温(℃)	10℃以上 30℃未満
pH	6.0 以上 8.5 未満
透視度(度)	2 以上 12 未満
BOD(mg/l)	200 未満
COD(mg/l)	300 未満
SS(mg/l)	200 未満

##### (3)流入予測水量

業務期間中の流入予測水量は、以下のとおりである。

表 3 流入予測水量

期	水量
第1期(令和 8 年 10 月～令和 9 年 9 月)	10, 080, 000 m <sup>3</sup> /年
第2期(令和 9 年 10 月～令和 10 年 9 月)	10, 150, 000 m <sup>3</sup> /年
第3期(令和 10 年 10 月～令和 11 年 9 月)	10, 220, 000 m <sup>3</sup> /年



## 別紙 5 運転管理要求水準

水処理, 汚泥処理を良好な状態に保ち, 以下の順守基準及び契約基準を達成するように運転すること。

### ア 処理水質

県南クリーンセンターから放流する処理水質は, 表1-1に示す法定基準を満足すること。また, 実際の運転管理にあたっては, 表1-2に示す放流水質基準を上回らない基準を放流すること。また, 県南クリーンセンターの令和 8 年～令和 11 年度における流入水量, 水質, 放流水質等の実績と将来の見通しは, 参考資料「流入汚水量等の実績と将来見通し」に示すとおりである。

表1-1 処理水質に関する法定基準

	pH	BOD	SS	大腸菌群数	要求水準充足の判定方法等
単位	—	mg/ℓ	mg/ℓ	個/cm <sup>3</sup>	—
下水道法	5.8～8.6	15 以下	40 以下	3, 000 以下	外部委託においておこなう法定試験による計測値で判定

表1-2 放流水質基準

	pH	BOD	SS	大腸菌群数	要求水準充足の判定方法等
単位	—	mg/ℓ	mg/ℓ	個/cm <sup>3</sup>	—
順守基準	下水道法による	下水道法による	下水道法による	下水道法による	外部委託においておこなう法定試験による計測値で判定
契約基準	〃	14.0 以下	〃	〃	外部委託においておこなう法定試験による計測値で判定
実績値	7.2	4.7	3.7	1	過去3年の年間平均値の最大値

### イ 脱水汚泥の含水率

県南クリーンセンターで発生する脱水汚泥の含水率は、表 1－3に示す基準を満たすこと。

表1－3 脱水汚泥に関する含水率の基準

	単位	含水率	要求水準充足の判定方法等
順守及び 契約基準	%	80.0	受託者が実施する汚泥試験で得られた計測値により判定
実績値	%	76.0	過去3年の年間平均値の最大値

なお、要求水準に示す契約基準を達成していないときは、別紙 9 により委託料を減額することができる。ただし、異常流入水、異常流入量で委託者が異常と判断した場合は、この限りではない。

## 別紙 6 保全管理等要求水準

保全管理等要求水準は、施設機能が劣化しないよう、日常的な保守点検等を行うことで、施設の状態を正常な状態に維持すること(ただし、経年劣化を除く)。

契約期間終了時、全ての施設が通常の施設運営を行うことができる機能を有し、著しい損傷がない状態となるよう、関係法令等を遵守した点検、調整、消耗品の交換等を行うこと。

建築物や外構、植栽等の保守管理や清掃については、現状と比べて美観を損なわない程度で行うこと。

## 別紙 7 事業・業務実施計画

事業実施計画書は、日本産業規格 A 版により作成し、原則として A4 又は A3 用紙とすること。事業実施計画書を構成する各諸事項の作成要領は、次のとおりとすること。

### (1)実施方針

下水道施設の重要性に鑑み、その目的を達成するための委託業務における管理思想、業務毎の基本方針及びその概要等について、委託業務に対する姿勢が把握できるよう記載すること。

### (2)業務実施体制

運転管理業務を遂行する上で必要な組織及び体制について、現場組織、業務分担、緊急時体制、その他業務の履行に要する組織・体制(下請け関係も含む)を、その目的と系統及び分担等が明確に把握できるよう記載すること。

### (3)安全管理体制

事故、災害等を未然に防止し、安全に委託業務を遂行するための安全衛生管理に係る作業基準、安全衛生に関する計画及び組織体制について、基準、要領、計画等を具体的に記載すること。

### (4)運転管理計画

運転管理計画では、対象施設を安定的に維持運営していくために、水質管理計画、エネルギー管理計画、ユーティリティ調達管理計画を記載すること。

水質管理計画では、処理場等の安定的な維持を考慮した設備ごとの運転操作指標、運転方法を定めた運転操作基準、要求水準を達成するための管理基準、要求水準を満足するための分析計画(水質試験、汚泥試験、悪臭測定等)等を記載すること。

エネルギー管理計画は、処理場等の省エネルギーを目指した設備ごとの運転操作指標、運転方法を定めた運転操作基準、要求水準を達成するための管理基準等を記載すること。

ユーティリティ調達管理計画は、下水道施設の維持管理を行うために必要な電力、燃料、副資材等の調達方法、使用予定量等を、年間を通じての使用計画が把握できるよう記載すること。

### (5)保全管理計画

保全管理計画では、対象施設を安定的に維持運営していくために、保守点検計画、修繕計画を記載すること。

保守点検計画では、設備の状態を把握し、異常の有無を確認する点検基準(日常点検、定期点検、法定点検等)、消耗品等の確認、補充、交換等を行う保守基準を記載すること。

修繕計画では、別紙 1 に示す全ての電気設備、機械設備、建築設備の修繕(一件当たりの金額が一

定額以下のもの)が必要となった場合の対応手順を,具体的に記載すること。

#### (6)施設管理計画

施設を安定的に維持運営していくため,清掃の内容・清掃頻度・清掃要領,除草等の内容・頻度・方法,物品管理の方法,要領等その他の必要な事項について,具体的に記載すること。

#### (7)情報管理方法

運転管理,保全管理に係る各種情報の管理方法を記載すること。

#### (8)緊急時等への対応

施設に事故が発生した場合その他緊急の場合の対応手順を,具体的に記載すること。以下のような場合について,各々記載する。

- ・ 大雨時の対応(別紙 10 に示す「対応可能である雨天時浸入水等」の場合と,それを上回る場合を区分して記載する,また,別紙 10 と矛盾しないこと)
- ・ 悪質流入水の対応(別紙 10 に示す「対応可能な悪質流入水」の場合と,それに該当しない場合を区分して記載する,また,別紙 10 と矛盾しないこと)
- ・ その他,自然災害等の不可抗力時の対応

## 別紙 8 有資格者に関する条件

関係法令に基づき必要な資格を有する従事者を配置するとともに、業務に必要な能力、資質及び経験を有する人員を適切に配置すること。最低限配置すべき有資格者は次のとおりである。

- ① 下水道法施行令第 15 条の3に規定する下水道技術者
- ② 危険物取扱者(乙種4類)
- ③ 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者
- ④ 玉掛け技能講習修了者
- ⑤ 電気工事士
- ⑥ 下水道法第 22 条第 2 項に規定する技術者、かつ活性汚泥法又は同法に高度処理を付加した処理法の水処理施設での維持管理に 2 年以上従事した経歴を有する者を副総括責任者として 1 名専任で配置

## 別紙 9 要求水準を満足しない場合の対応

放流水質等が要求水準書に示す契約基準(以下契約基準という。)を満たさない場合は、以下のような手続きを行うこと。

### (1)第1段階 未達の確認, 報告

受託者は、放流水質等が契約基準を満たしていないことを確認した場合は、速やかに委託者に報告すること。

### (2)第2段階 改善期間, 改善計画の提出

ア 契約基準未達の場合には、委託者の指導, 監督に従い、受託者は、契約基準未達の原因究明を行うこと。

イ 流入水が流入基準を満たしている場合は、受託者は改善計画書を作成, 提出し改善措置を実施すること。

ウ 原因究明, 改善計画書の作成及び実施にかかる費用は、受託者が負担する。ただし、「やむを得ない事態」による場合は委託者と協議できるものとする。

エ 受託者は、自らの負担で行う環境計測において、改善措置の効果を確認し、契約基準を満足できるまで改善状況を委託者に報告すること。

### (3)第3段階 委託費の減額

契約基準未達の場合及び業務実施計画書に記載された業務が履行されていない場合は、以下の算出方法により算定し、委託者と受託者とが協議して委託料を減額することができるものとする。ただし、協議が整わない場合にあっては、委託者が定め、受託者に通知する。委託料の減額は、契約基準未達が是正されたことを委託者が確認した日の属する月分の委託料で行う。

契約基準未達の場合の減額

減額する額(Y<sub>1</sub>) = 契約基準未達日数 ÷ 契約日数 × 契約金額

(注) 契約基準未達日数とは、委託者が契約基準未達と判断した日から委託者が是正されたことを確認した日までの日数をいう。

### (4)第4段階 契約の解除

流入水が原因である場合などの「やむを得ない事態」による場合を除き、遵守基準を満たさない状態が15日以上継続している場合、改善計画書が委託者の指示する期限内に提出されない場合及び改善計画どおりに業務を行わない場合には、業務委託契約書に基づき委託者は契約を解除することができるものとする。

「やむを得ない事態」としては、以下を想定すること。

(1) 自然災害等により施設が破損し、処理機能が得られない場合

(2) 流入水量及び流入水質が業務要求水準に示す基準値を超えている状態が継続している場合

(3) 悪質流入水があった場合

## 別紙 10 流入基準未達の場合の対応方法

### (1)対応可能な悪質流入水

対応可能な悪質流入水は、以下のとおりとする。

- ・大量の油(臭気又は色で識別できる範囲のもの)
- ・大量の強酸性又は強アルカリ性の薬品(pH 計にて検出できる範囲のもの)
- ・大量のきょう雑物

流入ゲートにおける流入水の臭気、色や pH の監視の結果、上記に示すものが流入水に混入していることが判明した場合、受託者は以下の措置をとる。

- ・受託者は、上記の物質がエアレーションタンクへ流入しないよう必要な措置をとるものとする。
- ・速やかに委託者に報告するものとする。

### (2)対応可能である雨天時浸入水等

降雨時には、以下の対応を取る。

- ・受託者は、気象情報を随時確認し、水害発生を事前に把握するほか、沈砂池水位等の監視を行うものとする。
- ・受託者は、流入水の水量が別紙 4 に示す時間最大流入水量を上回った場合であっても、場内ポンプで対応できる場合は、適切な運転により処理を行う。

なお、上記の措置で対応できない大雨の場合は、速やかに委託者に報告し、委託者から指示がある場合はそれに従うものとする。



## 別紙 11 引継事項

受託者は業務期間を通じて、引継事項を記載した文書を作成する。文書は、対象施設固有の運転管理、点検上の留意点等を次の受託者が把握できるような内容とする。以下の項目に沿って記載すること。

なお、委託者は、令和 11 年 10 月から水の官民連携(ウォーターPPP)の導入を予定しているため、その引継ぎ期間も考慮し対応すること。

- (1) 運転管理計画
  - ・水質管理方法
  - ・定常時の運転方法
  - ・非常時の運転方法
  - ・特有の運転方法
- (2) 保全管理計画
  - ・定常時の保全方法
  - ・非常時の保全方法
- (3) その他留意事項
  - ・特性, 固有情報
  - ・運転, 保全実績 等

## 別紙 12 本件施設の環境計測

### 水質等試験業務

ア 日常の維持管理に必要な流入下水、放流水等の総合的な水質管理や汚泥等の性状把握のため、日常試験、定期試験、及び汚泥試験を行うこと。なお、法定試験は委託者が別に委託として行うので本委託の対象外となる。

イ 日常の維持管理において水質の総合的な把握並びに反応タンク内の状態及び汚泥処理工程の状態把握等必要とする水質試験については、別途実施すること。

ウ その他維持管理上必要な試験及び業務を行うとともに、委託者が実施する法定等検査に協力すること。

エ 各試験は、日本産業規格(JIS)及び下水試験方法によることを標準とし、精度管理に留意して測定を実施すること。

オ 水質計測機器や水質モニター計の維持管理を適正に行い、その測定値の信頼性を確保すること。

カ 上記、実施内容の的確性が説明できるデータを収集・整理し、常備すること。

キ 業務内容の詳細

(ア) 県南クリーンセンター、その他の下水道関連施設の水系試料・汚泥試料の採取及び分析業務

(イ) 上記に付随する関連業務(機器分析前処理、洗瓶等)

(ウ) データの整理及び分析

ク 業務履行上の留意点

(ア) 日常試験

県南クリーンセンターにおける日常試験の試料採取箇所、測定項目及び頻度は、表2-1を標準とする。

表2-1 日常試験の標準内容

	流入水	反応槽	最終沈殿池	放流水
水温	○	○	○	○
外観	○	○	○	○
pH	○	○	○	○
透視度	○		○	○
溶存酸素		○		
SS	○	○	△	○
アンモニア性窒素		△		

亜硝酸性窒素		△		
残留塩素				○
MLSS		△		
MLVSS		△		
SVI		△		
SV		△		

※○は、毎日行う試験項目、△は、毎週行う試験項目

#### (イ) 週試験

週試験の試料採取箇所、測定項目及び頻度表2-2を標準とする。

表2-2 週試験の標準的な実施内容

試験項目	流入水	放流水
天候	○	○
気温	○	○
臭気	○	○
BOD	○	○
COD	○	○
大腸菌数		○

※○は、毎週行う試験項目

#### (ウ) 汚泥試験

県南クリーンセンターにおける汚泥試験の試料採取箇所、試験項目及び頻度は、表2-3を標準とする。

表2-3 県南クリーンセンターにおける汚泥試験の標準内容

項目	濃縮汚泥	脱水ケーキ
pH	○	—
含水率	○	○

蒸発残留物(TS)	○	—
強熱残留物(VTS)	○	—

※○は、毎週行う試験項目

(エ) 分析機器等の使用許可

委託者が所有する水質・汚泥分析機器のうち、受託者が使用できるものは、受託者が使用願いを提出し、委託者と協議を行って決定するものとする。また、水質等試験を実施する場所として、県南クリーンセンター管理棟1階の水質試験室、汚泥棟2階の作業員控え室を使用できる。この実施場所を含む使用可能物の使用許可条件は、業務委託契約書に定めるところによる。

### 別紙 13 業務日誌，月報及び年報の記載内容

- 1 報告書は，原則として，電子データで作成し，提出は電子メール、CD-R/RW 及び印刷物とする。（使用アプリケーション:Microsoft 社製の Word, Excel を原則とする）
- 2 受託者は，毎月及び年間の業務報告書の提出にあたっては，委託者が指定する完了届とともに提出すること。
- 3 受託者は，年間の業務報告書の提出にあたっては，業務実施計画書に記載した事項（配置計画，業務提案等をさらに強化充実させた事項も含む）に関する達成状況の客観的な評価について報告しなければならない。なお，評価が未達成の場合にあつては，次年度に確実に達成できる実現化方策等の提案を含めること。
- 4 受託者は，契約終了にあたっては，全業務期間の履行が確認できる資料を添え業務報告書を委託者に提出すること。
- 5 受託者は，その他委託者が求める事項について報告すること。

## 別紙 14 経費の負担

受託者が負担すべき経費は、以下のとおりとする。

施設の運転、保守点検、修繕、補修塗装、水質管理、その他業務の実施に必要な全ての物品等とする。(物品等とは、備消耗品費、燃料費、光熱水費、通信運搬費、委託料、動力費、薬品費、材料費等に該当する品費で、主なものを以下に示す。)

### 【主要品目】

電力、水道、専用回線、電話(委託者用を除く)、燃料(A重油等)、工業用薬品(次亜塩素酸ソーダ、ポリ塩化アルミニウム、ポリ硫酸第二鉄、臭素系消毒剤等)、電気・機械設備用消耗品・交換部品(潤滑油脂類、Vベルト類、各フィルター類、リレー、マグネット、アイソレータ等)、雑品類(ボルト、ナット、パッキン、ヒューズ、ランプ、ウエス、洗油等)、工具(特殊工具含む)、各種材料(電線・電線管類、配管材料、鋼材、木材)、補修用塗料類、理化学器具類、分析用薬品、掃除用具類、衛生用品、記録紙、用紙類等消耗品、等

### 【災害時備蓄品】

食料品、飲料品(最低 3 日分を備蓄)

救急用品

毛布、タオルなど

維持管理業務に必要な人員分を備蓄すること。

### 【薬品規格】

受託者のノウハウ及び薬品選定試験等により、放流水等の基準を満足するものを調達すること。

以下は、現在使用している薬品の規格を参考として示す。

品 名	規 格		備 考
	項 目	規 格	
次亜塩素酸 ナトリウム	単一・混合物の区分	混合物	発注単位：4,000kg
	有効塩素	12%以上	
	残アルカリ	2%以下	
	PH	12～14	
アニオン性 高分子凝集 剤	単一・混合物の区分	単一	薬品選定試験等により、 効率的な運転を満足する ものを選定すること
	成分及び含有量	主成分 90%以上 副成分 10%以下	
	PH	4～9(0.1%水溶液)	
	形状・色など	白色の粉末状 1袋 10kg入	
カチオン性	単一・混合物の区分	混合物	

高 分 子 凝 集 剤	成分及び含有量	主成分 90%以上 残り水分 10%以下	
	PH	2.5～4.5 (0.1%水溶液)	
	形状・色など	白色の粉末状 1袋 15kg入	
汚泥改質剤	単一・混合物の区分	混合物	発注単位：4,000kg
	成分及び含有量	主成分 鉄系化合物 含有量 鉄として 11%以上	
	PH	0.5～2.0	
	形状・色など	赤褐色の液体	

## 別紙 15 業務委託費等の計算方法

### 1. 基本的な考え方

水量の増減によるコストの影響を考慮するため、業務委託費は基本的に、固定費と変動費で構成されている。固定費は、人件費や電力基本料金等、処理水量に係らず要する費用、変動費は薬品や電力従量料金等、処理水量に応じて変動する費用である。

業務委託費は月払いを標準とする。当該月の水質に応じた固定費と、予定処理水量の 1/12 を支払い、最終月に下記計算方法のとおり、水量にあわせて精算する。

本業務開始前に、各期別支払い計画書を作成し、委託者と受託者で協議したうえ、決定するものとする。

### 2. 想定流入水量に関する変動補正

- (1) 想定流入下水水量に関する条件は次のとおりとし、【表1】に規定する想定流入下水水量の変動が±10.0%の範囲を超えたときは、委託者及び受託者が協議のうえ当該運営期末の9月分の委託料において調整を行う。

【表1】運営期間における条件

第1期 (令和8年10月1日から令和9年9月30日まで)	10,080,000m <sup>3</sup> /年
第2期 (令和9年10月1日から令和10年9月30日まで)	10,150,000m <sup>3</sup> /年
第3期 (令和10年10月1日から令和11年9月30日まで)	10,220,000m <sup>3</sup> /年

- (2) 当該運営期間において、【表1】に規定する想定流入下水水量の変動が±10.0%の範囲を超えたときは、【表2】に示す対象項目①から③について、次式により算出した調整額を当該年の委託料に加算する。

$$\text{当該年度の調整額}(Y) = A \times B$$

A: 当該対象項目毎の原単位(円/m<sup>3</sup>)

当該年度の当該対象項目毎の総額 ÷ 【表1】に規定する当該年度の想定流入下水水量

B: 当該年度の総流入下水水量 - 【表1】に規定する当該年度の想定流入下水水量

- (3) 当該運営期間において、【表1】に規定する想定流入下水水量の変動が±10.0%の範囲を超えたときは、【表2】に示す対象項目④について、別途協議し調整額を当該年の委託料に加算する。ただし、調整額については±10.0%を超えた範囲について行うものとする。

【表2】調整額の対象項目



調整額の対象項目	①	電力使用料
	②	次亜塩素酸ナトリウム
	③	高分子凝集剤
	④	汚泥改質剤

## 別紙 16 保険

受託者は、自らの負担で、業務を開始する前日までに賠償責任保険、その他必要な保険に加入し、業務期間中において毎年度更新しなければならない。

### (1)受託者の加入する保険

受託者は、自らの費用で以下の保険に加入するものとする。

- ・受託者賠償責任保険等

### (2)委託者の加入する保険

委託者は、自らの費用で以下の保険に加入するものとする。

- ・下水道賠償責任保険(公益社団法人日本下水道協会)
- ・建物総合損害共済(公益社団法人全国市有物件災害共済会)

## 別紙 17 個人情報取扱特記事項

### (基本的事項)

第1 受託者（以下「乙」という。）は、本契約による個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。

### (秘密の保持)

第2 乙は、本契約による事務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならない。本契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

### (目的外収集・利用の禁止)

第3 乙は、本契約による事務を処理するため、個人情報を収集し、又は利用するときは、受託事務の目的の範囲内で行うものとする。

### (第三者への提供の禁止)

第4 乙は、本契約による事務を処理するため委託者（以下「甲」という。）から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

### (複写、複製の禁止)

第5 乙は、本契約による事務を処理するため甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、甲の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

### (適正管理)

第6 乙は、本契約による事務を処理するため甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報の滅失及びき損の防止に関する措置を講じなければならない。

### (作業場所の指定等)

第7 乙は、甲が指定する場所以外の場所で、本契約による個人情報を取り扱う事務を処理してはならない。ただし、甲が指定する場所以外の場所で、本契約による個人情報を取り扱う事務を処理する必要がある場合において、あらかじめ当該作業場所における個人情報の安全確保の措置の内容を甲に届け出て、甲の承諾を得た場合はこの限りでない。

### (運搬)

第8 乙は、本契約による事務の処理その他本契約の履行に関し、個人情報が記載された資料等を運搬するときは、個人情報の漏えい、き損及び滅失を防止するため、乙の責任において、確実な方法により運搬しなければならない。

### (資料等の返還等)

第9 乙が本契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された全ての資料等は、その契約完了後速やかに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

### (従事者への周知及び監督)

第10 乙は、本契約による事務に従事している者に対し、在職中はもとより退職後においても、

その事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、これに違反した場合は、取手地方広域下水道組合個人情報保護条例により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護のために必要な事項を周知するとともに、個人情報の適正管理の徹底が図られるよう、必要かつ適切な監督を行わなければならない。

（取扱い状況の報告及び調査）

第 11 甲は、必要があると認めるときは、本契約による個人情報の取扱いの状況について、乙に報告させ、又は随時実地に調査することができるものとする。

（指示）

第 12 甲は、本契約による個人情報の取扱いが不相当と認められるときは、乙に対して必要な指示を行うものとし、乙は、その指示に従わなければならない。

（事故の場合の措置）

第 13 乙は、本契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、直ちに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

## 別紙 18 遵守すべき関連法令，条例等

遵守すべき法令等本委託を実施するにあたって，受託者は以下の法令等を遵守すること。

1. 下水道法
2. 環境基本法
3. 建築基準法
4. 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
5. 土壌汚染対策法
6. 大気汚染防止法
7. 騒音規制法
8. 振動規制法
9. 悪臭防止法
10. 水質汚濁防止法
11. 消防法
12. 都市計画法
13. 労働安全衛生法
14. 労働基準法
15. 労働者災害補償保険法
16. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律
17. 毒物及び劇物取締法
18. 電気事業法
19. 計量法
20. 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律
21. エネルギーの使用の合理化に関する法律
22. 地球温暖化対策の推進に関する法律
23. 製造物責任法
24. 道路交通法
25. 道路法車両制限令
26. 取手地方広域下水道組合下水道条例
27. その他関係法令及び条例

参考とすべき基準等

1. 下水道維持管理指針(日本下水道協会)
2. 下水試験方法(日本下水道協会)